

朝 監 第 24 号
平成 29 年 8 月 23 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様

朝来市監査委員 松 田 理 明
同 太 田 則 之

地方自治法に基づく決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された次の決算及び基金運用状況について、別紙のとおり意見を付けて提出します。

記

1 審査に付された決算等

- (1) 平成 28 年度朝来市一般会計決算
- (2) 平成 28 年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計決算
- (3) 平成 28 年度朝来市国民健康保険特別会計決算
- (4) 平成 28 年度朝来市簡易水道事業特別会計決算
- (5) 平成 28 年度朝来市と畜場特別会計決算
- (6) 平成 28 年度朝来市宅地開発事業特別会計決算
- (7) 平成 28 年度朝来市休日診療所特別会計決算
- (8) 平成 28 年度朝来市下水道事業特別会計決算
- (9) 平成 28 年度朝来市介護保険特別会計決算
- (10) 平成 28 年度朝来市後期高齢者医療特別会計決算
- (11) 平成 28 年度朝来市財産区特別会計決算
- (12) 平成 28 年度各種基金運用状況

決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成 28 年度朝来市一般会計決算
- (2) 平成 28 年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計決算
- (3) 平成 28 年度朝来市国民健康保険特別会計決算
- (4) 平成 28 年度朝来市簡易水道事業特別会計決算
- (5) 平成 28 年度朝来市と畜場特別会計決算
- (6) 平成 28 年度朝来市宅地開発事業特別会計決算
- (7) 平成 28 年度朝来市休日診療所特別会計決算
- (8) 平成 28 年度朝来市下水道事業特別会計決算
- (9) 平成 28 年度朝来市介護保険特別会計決算
- (10) 平成 28 年度朝来市後期高齢者医療特別会計決算
- (11) 平成 28 年度朝来市財産区特別会計決算
- (12) 平成 28 年度各種基金運用状況

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ○財政調整基金 | ○減債基金 |
| ○ふるさと創生基金 | ○地域振興基金 |
| ○地域福祉基金 | ○ふるさと水と土保全対策基金 |
| ○播但線電化高速化整備費負担事業基金 | ○軽費老人ホーム改修基金 |
| ○グループホーム竹原野改修基金 | ○資源循環対策基金 |
| ○コミュニティ・プラント維持基金 | ○ケーブルテレビシステム施設維持基金 |
| ○文化会館維持基金 | ○国際文化交流基金 |
| ○さのう高原管理事業基金 | ○地域産業活性化事業基金 |
| ○クラインガルテン伊由の郷管理事業基金 | ○揚水施設基金 |
| ○竹田城跡保護基金 | ○土地開発基金 |
| ○国民健康保険財政調整基金 | ○介護保険給付費準備基金 |
| ○生野財産区基金 | ○下水道減債基金 |
| ○農業集落排水処理施設維持基金 | ○下水道施設維持基金 |
| ○地域産業活性化事業基金(と畜場会計) | |

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 11 日から同年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書等について、法令に準拠して作成されているか否かを検証するため、行政マネジメント事務事業シート、入札契約の状況、随意契約の状況、市単独補助金の状況、未収金及び不納欠損処理の状況、公共施設の指定管理状況、交際費支出状況等の資料の提出を求め、関係職員からそれらの事情聴取を行うとともに、必要に応じ追加資料を求めながら関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

4 審査の結果

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書については、いずれも法令に準拠して作成されており、それぞれの計数は平成 28 年度の決算を正確に表示しているものと認めた。

5 決算の総括

会計別の当年度決算の総括については、表－1「決算収支状況」のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算総額は、歳入で 340 億 976 万 4 千円、歳出で 328 億 7,448 万 2 千円となっており、差引額としての形式収支は 11 億 3,528 万 2 千円である。これは前年度に比べ 2 億 2,021 万 2 千円の減となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 7,738 万 6 千円を差し引いた実質収支額は 5 億 5,789 万 6 千円である。

本市の財政構造を表す主たる指数は、表－2「財政構造」のとおりである。

まず当年度における単年度の財政力指数は、前年度と比べ 0.016 ポイント低下し 0.393 となった。これは、財政力指数の算定において分母である基準財政需要額の増加率（5.5%）が分子である基準財政収入額の増加率（1.4%）を上回ったことによるものである。次に、3 箇年平均の財政力指数は 0.407 で、前年度の 0.421 に比べ 0.014 ポイント低下しており、3 箇年平均は平成 20 年度から下がり続けている。

次に経常収支比率であるが、当年度は 87.5% となり、前年度より 3.1 ポイント悪化した。この要因としては、分子である経常経費充当一般財源が、扶助費、補助費、公債費等の増により、総額として 2 億 1,050 万円（対前年度 1.9%）の増になったこと、また、分母である経常一般財源等収入において、普通交付税の増はあったものの、地方譲与税、地方消費税交付金及び臨時財政債発行可能額の減により総額が 2 億 2,921 万 2 千円（対前年度 1.7%）の大幅な減となったことによるものである。

最後に実質公債費比率（3 箇年平均）であるが、当年度は 9.5% となり、前年度より 1.4 ポイント改善した。これは主に、起債発行に当たり交付税算入率の高い起債を多く発行したため基準財政需要額が増加したことによるものである。

以下に各会計決算及び基金運用状況等の概要を記述する。

なお、文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位ものは、端数処理により合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。同様に、決算書記載の金額と一致しない場合がある。また、当年度の決算額に係る対前年度の増減額及び増減率は、千円単位で算出し記載している。

6 一般会計決算の概要

当年度の決算額は、歳入総額 243 億 6,811 万 8 千円に対して歳出総額は 233 億 6,104 万円である。差引額としての形式収支は、前年度に比べて 2 億 6,494 万円減の 10 億 707 万 8 千円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 5 億 7,352 万 9 千円を差し引いた実質収支額は、4 億 3,354 万 9 千円の黒字となっているが、実質収支額を年度間で比較した単年度収支においては、4 億 2,464 万 5 千円の赤字で、また、財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支も 5 億 1,346 万 2 千円の赤字である。

なお、決算剰余金積立として、2 億 2,000 万円を財政調整基金に積み立てた結果、平

成 29 年度への純繰越金は 2 億 1,354 万 9 千円となった。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は、243 億 6,811 万 8 千円で、前年度に比べ 12 億 1,055 万円 (4.7%) 減少している。主な要因については、表-4「歳入決算額の主な増減要因」のとおりである。歳入を自主財源と依存財源とに分類すると、表-3「一般会計歳入内訳の状況」のとおりである。

市税をはじめとする自主財源は 80 億 7,782 万 3 千円で前年度に比べ 5 億 6,521 万 4 千円 (7.5%) 増加している。主な要因は、繰入金の大幅な増加である。これは、長期債繰上償還や除雪対策費の財源として繰り入れた財政調整基金繰入金の増等によるものである。

地方交付税、国県支出金及び市債を中心とする依存財源は、162 億 9,029 万 5 千円で、前年度に比べ 17 億 7,576 万 4 千円 (9.8%) 減少している。主な要因は、市債の大幅な減少によるものである。保健センター、給食共同調理場及び中学校施設等の大型整備事業の完了に伴い、前年度に比べ 20 億 1,330 万円 (38.6%) 減少している。

以上のことから、歳入総額に占める財源の構成比率は、自主財源については前年度より 3.7 ポイント高い 33.1%、依存財源については前年度より 3.7 ポイント低い 66.9% となり、依存財源の占める割合が若干下がった決算となった。

① 自主財源

自主財源の内訳については、市税が 43 億 5,050 万 8 千円で 53.9% を占め、以下、構成比率の高いものでは、諸収入、繰越金、繰入金の順となっている。当該自主財源の主な内容等は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分 | 決算額 | 構成比 | 主な内容 |
|-----|-----------|------|--|
| 市税 | 4,350,508 | 53.9 | 固定資産税 2,617,222 市民税 1,416,318 |
| 諸収入 | 833,990 | 10.3 | 中小企業貸付元利収入 250,000 竹田城跡観覧料 143,611 学校給食徴収金 111,627 |
| 繰越金 | 772,018 | 9.6 | 純繰越金 358,194 繰越事業分 413,824 |
| 繰入金 | 680,268 | 8.4 | 基金繰入金 680,268 |

その他、特筆すべき事項として、ふるさと寄附金の大幅な増加により、寄附金が対前年度 1 億 3,424 万 3 千円 (58.6%) 増加したことがあげられる。

② 依存財源

依存財源の内訳については、地方交付税が 85 億 7,042 万 8 千円で 52.6% を占め、以下、構成比率の高いものでは、市債が 31 億 9,670 万円で 19.6%、国庫支出金が 19 億 5,443 万 6 千円で 12.0%、県支出金が 17 億 3,028 万 5 千円で 10.6% となっている。

③ 市税

決算総額は43億5,050万8千円で前年度に比べ34万3千円増加している。
税目別の決算額及び対前年度比増減は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|---------|------|
| 市民税（個人） | 1,199,328 | 1,200,239 | △911 | △0.1 |
| 市民税（法人） | 216,991 | 229,632 | △12,641 | △5.5 |
| 固定資産税 | 2,617,222 | 2,617,013 | 209 | 0.0 |
| 軽自動車税 | 98,718 | 87,149 | 11,569 | 13.3 |
| 市たばこ税 | 211,578 | 208,929 | 2,649 | 1.3 |
| 入湯税 | 6,671 | 7,203 | △532 | △7.4 |

市税減少の主な要因は、市民税（法人）の減少である。これは、法人税割の税率改正（12.3%から9%に引き下げ）により税収が減少したものである。

市税の滞納繰越分のうち、当年度において不納欠損として処理された額は、対前年度265万2千円（20.2%）増の1,578万6千円である。その内訳については、表－6「不納欠損額の状況」及び表－7「市税の不納欠損原因別一覧表」のとおりである。

なお、当年度末の市税の滞納未収金は、表－5「未収金の状況」のとおりであり、過年度分2億216万6千円、現年度分5,826万3千円、計2億6,043万円で前年度に比べ426万円（1.7%）増加している。未収金徴収の取組等により、収納率は前年度に比べ低下している。

④ 市税以外の滞納未収金

一般会計における滞納未収金の状況は、表－5「未収金の状況」のとおりであり、このうち、市税を除いた金額は9,486万1千円で前年度に比べ461万3千円（5.1%）増加している。未収金のうち過年度分は7,677万8千円、現年度分は1,808万3千円となっている。未収金の額が大きいものを挙げると、市営住宅使用料3,944万9千円、学校給食費1,397万9千円、保育料1,390万5千円、コミュニティ・プラント使用料1,223万8千円等である。

市税を除く滞納繰越分のうち、コミュニティ・プラント使用料、し尿処理手数料、ごみ収集処理手数料において不納欠損処理を行っている。

(2) 歳出

当年度の歳出決算額は、233億6,104万円で、前年度に比べ9億4,561万円（3.9%）減少している。減少の主な要因については、表－9「歳出決算額の主な増減要因」のとおりである。

① 款別の決算状況

款別の決算額が歳出総額に占める割合は、表－8「一般会計歳出決算額款別内訳」のとおりである。構成比率の高いものでは、総務費25.0%、民生費22.0%、公債費14.6%、土木費10.0%、教育費8.7%、衛生費7.5%の順となっている。この中で構成比率の対前年度増減幅が最も大きかったのは衛生費で、主に保健センター等整備事業及び朝来医療センター整備事業の完了により12億6,897万円（42.1%）の減となった。

② 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金の額は、表－10「特別会計・公営企業会計への繰出金の状況」のとおりである。総額は、前年度に比べ2,972万1千円（1.3%）減の22億6,106万2千円であり、このうち、構成比率の高いものは、下水道事業特別会計分8億755万5千円（35.7%）、介護保険特別会計分5億8,955万5千円（26.1%）、後期高齢者医療特別会計分5億2,505万6千円（23.2%）となっている。

会計別の対前年度増減の主な要因は下表のとおりである。

（単位：千円・%）

| 会計名称 | 増減額 | 増減率 | 増減の主な要因 |
|---------|---------|-------|----------------------|
| 国民健康保険 | 5,037 | 1.8 | 保険基盤安定等及び赤字補填への繰出金の増 |
| 水道事業 | 2,157 | 7.6 | 水道事業会計出資金の増 |
| 簡易水道事業 | 3,694 | 22.6 | 公債費財源繰出の増 |
| と畜場 | △5,699 | △56.1 | 委託料の減、作業員養成事業終了による減 |
| 下水道事業 | △24,498 | △2.9 | 公債費財源繰出の減 |
| 介護保険 | △5,543 | △0.9 | 公債費財源繰出し減 |
| 後期高齢者医療 | △4,869 | △0.9 | 兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金の減 |

③ 公債費

決算額は、対前年度2億7,277万7千円（8.7%）増の34億1,572万1千円である。主な増加要因は、長期債繰上償還額の増である。

長期債償還元金及び利子の支出額は下表のとおりである。

（単位：千円・%）

| 種 別 | | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|---------|---------|-----------|-----------|---------|-------|
| 長期債償還元金 | 繰上償還分 | 319,273 | 100,500 | 218,773 | 217.7 |
| | 繰上償還分以外 | 2,835,957 | 2,744,573 | 91,384 | 3.3 |
| 利子 | 長期債償還利子 | 260,323 | 296,086 | △35,763 | △12.1 |
| | 一時借入金利子 | 155 | 126 | 29 | 23.0 |

(3) 地方債現在高（普通会計）

表－11「地方債目的別現在高の状況（普通会計決算統計）」に示すとおり、前年度末の市債現在高合計は293億3,605万2千円で、これに当年度市債発行総額31億9,670万円を加えた額から当年度元金償還額34億8,119万円を差引いた当年度末の現在高は290億5,156万2千円で、前年度より1.0%の減となっている。

7 特別会計決算の概要

各特別会計の決算状況、未収金の状況、不納欠損処理の状況及び対前年度比増減状況は、表－12「特別会計の決算状況」、表－5「未収金の状況」、表－6「不納欠損額の状況」及び下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|--------------|-----------|-----------|----------|------|
| 歳入決算額 | 9,641,646 | 9,778,300 | △136,654 | △1.4 |
| 歳出決算額 | 9,513,442 | 9,694,824 | △181,382 | △1.9 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 3,857 | 0 | 3,857 | 皆増 |
| 実質収支額 | 124,347 | 83,476 | 40,871 | 49.0 |
| 未収金額 | 346,737 | 347,506 | △769 | △0.2 |
| 不納欠損額 | 16,639 | 17,101 | △462 | △2.7 |

下水道事業特別会計及び介護保険特別会計を除く各特別会計においては、当年度は翌年度へ繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費、事故繰越等）はないため、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が実質収支額となっている。また、すべての特別会計において、黒字もしくは収支均衡決算となっている。

歳入決算額、歳出決算額の減少は、主として国民健康保険特別会計の決算状況に起因するものである。

以下に特別会計ごとの決算状況を記述する。

(1) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|-------|---------|---------|--------|------|
| 歳入決算額 | 19,275 | 17,414 | 1,861 | 10.7 |
| 歳出決算額 | 1,782 | 1,785 | △3 | △0.2 |
| 実質収支額 | 17,493 | 15,629 | 1,864 | 11.9 |
| 未収金額 | 127,952 | 129,537 | △1,585 | △1.2 |
| 収納率 | 2.5 | 2.4 | 0.1 | |
| 不納欠損額 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

この会計は、平成7年度に貸付を終了し、現在は償還事務を行っている。

個人償還金の約定による最終年度は平成31年度であり、また、貸付事業により発行した市債も、平成30年度でその償還が終了する（平成28年度末現在高212万6千円）。

歳入増の主な要因は、繰越金が177万9千円(12.8%)増加したことである。

貸付金元利収入は333万8千円である。借入者の高齢化、また、経済状況の悪化による返済能力の低下などにより、収納が困難になった件数が増加している。

(2) 国民健康保険特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|----------|-------|
| 歳入決算額 | 4,056,196 | 4,162,820 | △106,624 | △2.6 |
| 歳出決算額 | 4,055,355 | 4,158,776 | △103,421 | △2.5 |
| 実質収支額 | 841 | 4,044 | △3,203 | △79.2 |
| 未収金額 | 165,770 | 167,392 | △1,622 | △1.0 |
| 収納率 | 78.1 | 77.9 | 0.2 | |
| 不納欠損額 | 10,939 | 11,702 | △763 | △6.5 |

歳入・歳出の主な減少要因として、歳入においては、前期高齢者交付金 7,171 万円 (7.1%) の減、繰入金 6,996 万 3 千円 (17.6%) の減等があげられる。歳出においては、保険給付費 5,448 万 7 千円 (2.2%) の減、後期高齢者支援金等 1,934 万 5 千円 (4.4%) の減、介護納付金 1,606 万 6 千円 (9.8%) の減、国県支出金等返還金 2,443 万 3 千円 (69.0%) の減等である。

(3) 簡易水道事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|-------|--------|--------|-------|------|
| 歳入決算額 | 39,108 | 35,302 | 3,806 | 10.8 |
| 歳出決算額 | 24,933 | 25,409 | △476 | △1.9 |
| 実質収支額 | 14,175 | 9,893 | 4,282 | 43.3 |
| 未収金額 | 1,983 | 1,960 | 23 | 1.2 |
| 収納率 | 82.1 | 82.0 | 0.1 | |
| 不納欠損額 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

この会計は、市内に設置されている栃原簡易水道、簾野簡易水道、神子畑簡易水道の 3 施設の維持管理と簡易水道事業債の償還が主な業務となっている。

歳入の主な増加要因は、簡易水道事業債償還に係る一般会計繰入金が対前年度 369 万 4 千円 (22.6%) 増加したことである。

簡易水道事業特別会計については、公営企業会計の適用を受けるため、平成 29 年度から水道事業に統合することとし、平成 28 年度末で廃止した。また、この会計に属していた剰余金等については水道事業会計に引き継がれた。

(4) と畜場特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|-------|-------|--------|--------|-------|
| 歳入決算額 | 6,775 | 11,795 | △5,020 | △42.6 |
| 歳出決算額 | 3,720 | 9,507 | △5,787 | △60.9 |
| 実質収支額 | 3,055 | 2,288 | 767 | 33.5 |

歳入・歳出の主な減少要因として、歳入においては、一般会計からの繰入金^が 569万9千円(56.1%)の減、歳出においては、と畜場管理費のうち委託料226万1千円(63.4%)の減、作業員養成事業に係る補助金360万円の減である。

(5) 宅地開発事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|-------|-------|--------|--------|-------|
| 歳入決算額 | 9,519 | 15,788 | △6,269 | △39.7 |
| 歳出決算額 | 45 | 6,269 | △6,224 | △99.3 |
| 実質収支額 | 9,474 | 9,519 | △45 | △0.5 |

この会計は、秋葉台住宅団地、釣坂住宅団地(あさご愛タウン)、立野住宅団地、未歳住宅団地の販売促進及び維持管理業務を行うものである。平成28年度末の残区画数は釣坂住宅団地4区画、立野住宅団地2区画の計6区画となっている。

当年度は分譲地の売却がなかったため、歳入は前年度繰越金のみで、対前年度626万9千円(39.7%)の減、歳出は立野住宅団地に係る施設維持管理料のみで、対前年度622万4千円(99.3%)の大幅な減少となっている。

(6) 休日診療所特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| 歳入決算額 | 12,508 | 17,273 | △4,765 | △27.6 |
| 歳出決算額 | 12,508 | 17,273 | △4,765 | △27.6 |
| 実質収支額 | 0 | 0 | 0 | |

この会計は、朝来市保健センターに併設する休日診療所に係るもので、南但広域行政事務組合からの受託収入により運営及び管理をしている。

歳入・歳出の主な減少要因は、備品購入費の皆減(537万7千円)である。

当年度1年間の診療日数は59日間で、延利用者数は昨年度より46人多い1,055人(1日平均17.9人)であった。冬期にはインフルエンザや感染性胃腸炎などウイルス感染による受診者が多くなっている。

(7) 下水道事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|--------------|-----------|-----------|---------|------|
| 歳入決算額 | 1,353,098 | 1,397,779 | △44,681 | △3.2 |
| 歳出決算額 | 1,342,134 | 1,387,014 | △44,880 | △3.2 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 300 | 0 | 300 | 皆増 |
| 実質収支額 | 10,664 | 10,765 | △101 | △0.9 |
| 未収金額 | 34,959 | 33,855 | 1,104 | 3.3 |
| 収納率 | 90.5 | 90.8 | △0.3 | |
| 不納欠損額 | 3,821 | 2,903 | 918 | 31.6 |

この会計は、生活環境の整備と公共用水域の水質保全を図るため農業集落排水事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を実施するものである（コミュニティ・プラントは一般会計で対応）。

歳入・歳出の主な減少要因として、歳入では、公共下水道事業分担金 2,830 万 5 千円（55.0%）の減、繰入金 2,449 万 9 千円（2.9%）の減があげられる。歳出においては、下水道管理費 3,663 万 7 千円（12.7%）の減、公債費 1,346 万 6 千円（1.6%）の減である。

(8) 介護保険特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|--------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 歳入決算額 | 3,679,125 | 3,676,770 | 2,355 | 0.1 |
| 歳出決算額 | 3,619,127 | 3,656,309 | △37,182 | △1.0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 3,557 | 0 | 3,557 | 皆増 |
| 実質収支額 | 56,441 | 20,461 | 35,980 | 175.8 |
| 未収金額 | 14,313 | 13,226 | 1,087 | 8.2 |
| 収納率 | 97.7 | 97.9 | △0.2 | |
| 不納欠損額 | 1,780 | 1,384 | 396 | 28.6 |

歳出減の主な要因は、施設介護サービス給付費が 2,105 万 7 千円（1.8%）の減、特定入所者介護予サービス等が 1,188 万 8 千円（10.4%）の減である。

平成 29 年 3 月末現在の市内高齢化率は 33.1%、第 1 号被保険者は 10,357 人で、うち要介護認定者は 2,267 人、認定率は 21.9%である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|-------|---------|---------|--------|-------|
| 歳入決算額 | 454,246 | 436,409 | 17,837 | 4.1 |
| 歳出決算額 | 442,173 | 425,584 | 16,589 | 3.9 |
| 実質収支額 | 12,073 | 10,825 | 1,248 | 11.5 |
| 未収金額 | 1,761 | 1,535 | 226 | 14.7 |
| 収納率 | 99.4 | 99.1 | 0.3 | |
| 不納欠損額 | 100 | 1,112 | △1,012 | △91.0 |

この会計は、保険料とそれに付随する賦課徴収関係のみの予算で構成され、保険料を徴収し、当該保険料を兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付する仕組みとなっている。歳入から歳出を差し引いた黒字分は、次年度に繰り越しし精算することとなっている。

歳入・歳出の主な増加要因として、歳入においては、後期高齢者医療保険料 1,848 万 1 千円 (6.2%) の増があげられる。歳出においては、後期高齢者医療広域連合給付金 1,794 万 5 千円 (4.3%) の増である。

平成 29 年 3 月末被保険者数は 5,823 人である。

(10) 財産区特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

| | 28年度 | 27年度 | 増減 | 増減率 |
|-------|--------|-------|-------|-------|
| 歳入決算額 | 11,796 | 6,950 | 4,846 | 69.7 |
| 歳出決算額 | 11,665 | 6,898 | 4,767 | 69.1 |
| 実質収支額 | 131 | 52 | 79 | 151.9 |

この会計は、合併に伴う財産処分に関する協議書に基づいて設置された生野財産区基金（1億円）を運用して生野財産区財産の維持管理等を行うものである。

歳入・歳出の増加要因として、歳入においては間伐材の売却に係る立木売払収入 570 万 1 千円 (101.7%) の増があげられる。歳出においては、基金積立金が 527 万 7 千円 (1,036.7%) の大幅な増となっている。

8 財産に関する調書

公有財産の管理については、決算書に添付されている調書のとおりであり、適正に処理されているものと認めた。

9 基金の運用状況

各種基金の年度当初現在高、年度中増減高及び年度末現在高については、財産に関する調書に記載のとおりである。

当年度末基金残高は対前年度 5 億 6,318 万 8 千円増の 119 億 5,482 万円となった。基金残高の内訳は、普通預金 30 億 7,900 万 3 千円、定期預金 71 億円、国内債 16 億 4,930 万 4 千円、土地 1 億 2,651 万 3 千円となっている。

10 審査意見

(1) 総括

当年度の経常収支比率は、経常一般財源の減少に加え、扶助費、公債費等の経常的経費が増加したことにより、前年度に比べ3.1ポイント悪化し、87.5%となった。

一般的に、この比率が80%を超えると財政構造は弾力性を欠くものとされており、注意を要するところである。

今後、人口減少や普通交付税一本算定によって歳入が減少する一方、少子高齢化の進行による扶助費の増加、また、近年の大型投資事業に伴う市債償還等公債費の増加によって、財政構造の硬直化が一層進むのではないかと危惧されるところである。

こうした事態に対処するためには、経常的経費の縮減、自主財源の確保を進めるとともに、業務の遂行に当たって、最少の経費で最大の効果を挙げるよう努めなければならない。行財政改革の取組を進め、選択と集中による効果的かつ効率的な業務の遂行に注力されたい。

このたびの決算審査において、業務の遂行、とりわけ個々の事業実施の過程で遵守すべきと感じた事項を以下に列挙する。すべての事業実施に当たって特段の留意を求めたい。

- ・第2次総合計画の最重要課題である人口政策に寄与すること
- ・中長期的な戦略性、将来ビジョンを明確にした上で事業に臨むこと
- ・PDCAサイクルを確立すること
- ・事業の有効性、効率性、経済性、そして継続の必要性について真摯に検証すること
- ・部署間の横断的な連携を緊密にし、強化すること

上記のほか、未収債権の回収が重要な課題として挙げられる。自主財源の確保に向けて、回収能率の向上が切望されるところである。

未収債権の種別及び未収金額は、表-5のとおりである。現在、未収金の徴収は、債権の種別ごとに各債権の所管課が担当している。そのため、徴収の頻度、方法、成果は課ごとに異なっており、回収能率は低いと言わざるをえない。

限られた職員数の下、回収能率を高めるためには、現行の債権回収体制を抜本的に改める必要があると考える。未収債権の一元管理や徴収業務の外部委託等、効果的かつ効率的な管理収納のあり方を研究し、早期に実現を図られたい。

(2) 所管ごとの特記事項（指摘事項等）について、次に示す。

ア 生野支所

甲社宅の活用等、観光ビジネスモデルの構築に取り組んでいるが、事業の本格実施に時間を要しているように見受けられる。

具体性及び実現可能性を有する将来ビジョンを確立するとともに、それに基づいて現行事業の計画性や有効性を十分検証するよう求めたい。

イ 山東支所

着実に成果を挙げている出会いサポート事業の取組を評価したい。

一方、今後は長期的展望の下に事業を発展させていくことが望まれる。取組の成果が

地域活性化や人口政策に対して真に寄与するものとなるよう努められたい。

ウ 朝来支所

地域活性化や交流人口の拡大に向けて、多様な事業に取り組んでいるが、十分な成果を収めるには至っていないように見受けられる。

事業の実施にあたっては、第一に「当該事業を行うことでどのような状態を実現するのか」について理想とする未来像を具体的に描くことが大切である。それを常に意識しながら取組を進め、経過を点検し、改良や修正を重ねていくことが求められる。

将来ビジョンを改めて確認し、現行事業の有効性及び継続の必要性について真摯に検証するよう求めたい。

エ 秘書広報課

① 市長業務の補佐に関すること

繁忙を極める市長の諸業務について、市長本人が携わるべき必要性の有無を整理されたい。市長が、市の将来ビジョン構築やトップセールス等、市長本人だからこそ行いうる業務に注力できるよう調整を図られたい。

② まちづくりフォーラムに関すること

まちづくりフォーラムへの参加者が固定化しているように見受けられる。広く意見を求め、情報を共有し、共に考える集いとするためには、幅広い層の参画が必要である。これまで少数であった若年層の参加を促し、参加者の多様化を図るよう努められたい。

オ 総合政策課

① 行政評価に関すること

全庁的な問題として、将来への展望やビジョンを欠き、取組の成果、費用対効果等を十分検証しないまま、安易に事業を継続している事例が見受けられる。

厳正な行政評価を行い、現行事業の有効性及び継続の必要性について真摯に検証するよう求めたい。

② 公共交通の利用促進に関すること

高齢者のバス利用を中心に事業を展開しているが、将来にわたって地域の公共交通を維持していくためには、バスとともに鉄道利用の促進をも図ること、また、幅広い層が利用しうるよう公共交通の利便性を高めることが必要である。バスと鉄道の相互協力による利便性向上を図るとともに、通勤、通学等、多様なニーズにかなった運行体系の構築を図られたい。

カ あさご暮らし応援課

① 移住・定住の促進等に関すること

移住・定住の促進、地域を支える人材の育成等に積極的に取り組み、一定の成果を収めていることを評価したい。今後も取組の充実を図り、人口の社会増加を達せられたい。

② 空き家の活用に関すること

空き家バンク制度の利用者登録数、同制度を利用した賃貸・売買の成約件数は増加しているが、市内には依然として多数の空き家が存在しており、その有効活用が課題

となっている。空き家対策を所管する都市開発課と緊密に連携し、空き家所有者と利用希望者のマッチングを促進する仕組みづくりに取り組まれない。

キ 経済振興課

① あさご元気産業創生センターに関すること

地域産業の創出と振興、雇用の確保に向けて、多様な事業を展開しているが、十分な成果を収めるには至っていないように見受けられる。

将来ビジョンを改めて確認し、現行事業の有効性及び継続の必要性について十分に検証するよう求めたい。

② 企業誘致に関すること

平成28年度、2社の誘致に成功したことを評価したい。引き続き誘致活動に努められたい。活動の推進に当たっては、市長によるトップセールスを含め、インパクトのある積極的な取組を期待するところである。

③ 雇用促進に関すること

職業紹介システム「ジョブサポあさご」について、内容の充実を図るとともに、存在の周知を強化し、就職マッチング成立を増加させるよう努められたい。

ク 総務課

① 人事制度に関すること

行政ニーズの高度化に伴い、高い専門性を有する職員が必要とされている一方、総合職の育成を主眼とした現行の人事制度下においては、専門職の育成が進みがたいように見受けられる。総合職の育成とともに、専門職の育成をなしうる人事制度のあり方について研究されたい。

② 職員意識に関すること

人口減少や財政状況に対する職員の危機感が十分でないように見受けられる。こうした危機感の希薄さは、事業の計画性や有効性を損なう要因となるものであり看過しがたい。人材育成の取組を通じて職員の危機意識を喚起するよう努められたい。

ケ 財務課

① 競争入札における最低制限価格に関すること

最低制限価格を設けた競争入札において、入札参加者の過半が、最低制限価格を下回る価格で入札して失格となる事例が散見される。

より低価格での契約履行が可能と判断する者が少なからず存在するという事実を踏まえ、現行の最低制限価格設定方法の見直しを行うよう求めたい。

② 財政状況に対する職員意識に関すること

今後、普通交付税配分額の減少により、財政状況はより厳しいものとなることが予想される。財政状況の将来展望を職員間に浸透させ、すべての職員が危機感をもって業務に臨むよう指導に当たられたい。

コ ケーブルテレビセンター

経常的経費の削減に努めており、事業運営は順調であると認められる。

今後、多額の費用を伴う設備機器の更新が予定されている。中長期的な展望の下、計画的な更新及び設備機器の適正なメンテナンス実施に努められたい。

サ 税務課

未収債権の縮減について、これまでも繰り返し改善を求めてきたが、十分な成果を収めるには至っていないように見受けられる。

未収債権の一元管理や徴収業務の外部委託等、効果的かつ効率的な管理収納のあり方を研究し、早期に実現を図られたい。

シ 人権推進課

男女共同参画事業、人権啓発事業の推進にあたっては、一般的な理念の普及啓発にとどまることなく、現に生じている悩みや苦しみの解決を図ることが求められる。そうした問題の解決に向けて具体的な目標を設定し、取組を進められたい。

ス 和田山地域振興課

地域活性化や交流人口の拡大に向けて、多様な事業に取り組んでいるが、十分な成果を収めるには至っていないように見受けられる。

事業の実施にあたっては、第一に「当該事業を行うことでどのような状態を実現するのか」について理想とする未来像を具体的に描くことが大切である。それを常に意識しながら取組を進め、経過を点検し、改良や修正を重ねていくことが求められる。

将来ビジョンを改めて確認し、現行事業の有効性及び継続の必要性について真摯に検証するよう求めたい。

セ 生涯学習課

① 施設の保全に関すること

温水プール「エスポワ」の改修工事を巡る一連の対応について、反省を促したい。今後、他施設において同様の事態が生じないように、管下諸施設の適正なメンテナンスに努めるとともに、修繕計画の整備や事前調査の充実に取り組まれたい。

② 温水プールのランニングコストに関すること

温水プール「くじら」の施設維持管理費用が増大し、負担となっている。経済的、効率的な施設運営のあり方について調査研究を実施されたい。

ソ 芸術文化課

文化会館自主文化事業における入場率の向上、また、美術館企画展事業における入館者数の押上げが課題となっている。数値目標の設定と事後検証の実施を徹底することにより、事態の改善に努められたい。

タ 社会福祉課

生活困窮者の自立支援を進めることが喫緊の課題となっている。生活困窮者の早期発見・早期対応によって事態の深刻化を未然に防ぐよう努められたい。

チ 高年福祉課

地域包括支援センターは、その事業活動においてPDC Aサイクルを確立している。

同センターは、①調査・分析結果に基づく計画の策定、②明確な目標に基づく事業の実施、③あらかじめ設定した指標・方法に基づく事業評価の実施、④次年度における評価結果の活用といった循環の下に事業を展開している。この循環において各プロセスは

有機的に結びついており、これにより事業の有効性が高められている。

このような事業活動のあり方は、先進的かつ模範的な事例として、高く評価するものである。

ツ 地域医療・健康課

当市の自殺率は全国平均及び県平均を上回っており、自殺予防の取組に注力することが喫緊の課題となっている。

自殺の原因は、健康問題、経済・生活問題、家庭問題、勤務問題等多様であり、しかも、それらが複雑に関連しているという。こうした多様性に対処するためには、関係機関及び庁内関係部課との連携を深めて取組を進めていくことが求められる。

テ 農林振興課

① 特産物の品質管理に関すること

特産物の生産振興に関して、特産物の付加価値を高める取組が必要であると考えられる。とりわけ、特産物の品質管理体制を構築し、ブランド価値を高める仕組みづくりに取り組むことを求めたい。

② 地産地消に関すること

地産地消の促進に関して、学校給食における地産地消の取組を支援されたい。

現在、給食材料に地元農産物を用いるに当たって、農産物の安定供給及び品質向上が課題となっている。学校給食センターと連携の上、これらを調整する仕組みづくりに努められたい。

③ 木材供給に関すること

林業の振興に関して、木材の安定供給を支える取組が必要であると考えられる。とりわけ、バイオマス発電事業を例とする木材の大量使用事業に対して、木材の供給を長期間にわたって管理・調整する仕組みづくりに取り組むことを求めたい。

ト 観光交流課

観光誘客の取組を積極的に展開しているところではあるが、観光客の減少が顕著になっている。

観光情報の発信はもとより、観光資源の価値を高め、あるいは新たな価値を創出することに注力し、観光客が繰り返し訪れる魅力ある観光地づくりに努められたい。

ナ 都市開発課

① 関係部課との連携に関すること

街なみ環境整備や空き家対策等に関する事業の推進に当たっては、庁内関係部課と緊密に連携することが望まれる。ハード事業とソフト事業を有機的に結び付け、地域活性化や定住促進に対する効果を高めるよう努められたい。

② 空き家の保全管理に関すること

定住促進等に向けて空き家の活用を進めるためには、空き家を良好な状態で保存することが求められる。空き家の保全管理を支える仕組みづくりに取り組まされたい。

③ 宅地開発事業に関すること

住宅団地の販売促進に関して、土地の実勢価格に応じた販売価格改定の必要性及び実現性について調査研究されたい。

ニ 上水道課

安全な水道水を供給し続けるためには、水源地の適切な管理が求められる。

水源地の汚染を予防するための安全対策を講じるとともに、有事に備える危機管理体制の構築に努められたい。

ヌ 行政委員会事務局

市長及び関係部課に対して改善を求めた監査意見（指摘事項等）の一部が、措置されないままとなっている。事態の改善に向けて対策を講じられたい。

ネ 農業委員会事務局

遊休農地の増加が問題となっている。農地中間管理機構、農林振興課及びあさご暮らし応援課との連携の下、農地所有者と利用希望者のマッチングを推進し、農地の有効利用を図るよう努められたい。

ノ 学校教育課

小学校特色ある学校づくり事業、中学校特色ある学校づくり事業を通じて、郷土を愛する心を育む教育に取り組んでいることを評価したい。

これからの朝来市を担う子どもたちが、「このまちに住み続けたい」と思えるよう、取組の継続と充実を期待する。

ハ 文化財課

① 文化財の活用に関すること

文化財保護のための環境整備や維持管理に努めていることは評価するが、整備後の活用については一層の努力が必要と考える。整備された文化財及び文化財施設が地域活性化に寄与するものとなるよう、活用の取組を強化されたい。

② 竹田城跡の保全に関すること

観光客が多数来場する竹田城跡においては、保存管理に不断の注意が必要である。遺構の保存はもとより、良好な景観を維持することについても十分留意されたい。

ヒ 学校給食センター

学校給食における地産地消の取組を一層進められたい。そのためには、給食材料たる農産物の安定供給及び品質向上が必要となる。農林振興課と連携の上、これらを調整する仕組みづくりに努められたい。

【添付資料】

表－1 決算収支状況

表－2 財政構造

表－3 一般会計歳入内訳の状況

表－4 歳入決算額の主な増減要因

表－5 未収金の状況

表－6 不納欠損額の状況

表－7 市税の不納欠損原因別一覧表

- 表－8 一般会計歳出決算額款別内訳
- 表－9 歳出決算額の主な増減要因
- 表－10 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況（普通会計決算統計）
- 表－11 地方債目的別現在高の状況（普通会計決算統計）
- 表－12 特別会計の決算状況
- 表－13 各特別会計における予算現額と決算額との対比

表-1 決算収支状況

(単位:千円・%)

| 区 分 | 歳入決算額 | | | 対前年度比較 | 歳出決算額 | | | 対前年度比較 |
|------|------------|------------|-------------|--------|------------|------------|-------------|--------|
| | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 | 28/27 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 | 28/27 |
| 一般会計 | 24,368,118 | 25,578,668 | △ 1,210,550 | 95.3 | 23,361,040 | 24,306,650 | △ 945,610 | 96.1 |
| 特別会計 | 9,641,646 | 9,778,300 | △ 136,654 | 98.6 | 9,513,442 | 9,694,824 | △ 181,382 | 98.1 |
| 計 | 34,009,764 | 35,356,968 | △ 1,347,204 | 96.2 | 32,874,482 | 34,001,474 | △ 1,126,992 | 96.7 |

(金額:千円)

| 区 分 | 形式収支 | | | 翌年度へ繰越すべき財源 | | 実質収支 | | 単年度収支 |
|------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 一般会計 | 1,007,078 | 1,272,018 | △ 264,940 | 573,529 | 413,824 | 433,549 | 858,194 | △ 424,645 |
| 特別会計 | 128,204 | 83,476 | 44,728 | 3,857 | 0 | 124,347 | 83,476 | 40,871 |
| 計 | 1,135,282 | 1,355,494 | △ 220,212 | 577,386 | 413,824 | 557,896 | 941,670 | △ 383,774 |

表－２ 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数は、次表のとおりである。

| 区 分 | | 平成28年度 | 平成27年度 |
|------------|-------|--------|--------|
| 財政力指数 | 単年度 | 0.393 | 0.409 |
| | 3箇年平均 | 0.407 | 0.421 |
| 経常収支比率（％） | | 87.5 | 84.4 |
| 実質公債費比率（％） | | 9.5 | 10.9 |

(ア) 財政力指数とは

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

(イ) 経常収支比率とは

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあってはおおむね80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(ウ) 実質公債費比率とは

実質公債費比率は、平成18年度からの地方債協議制移行に伴い導入された指標で、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。18%以上の団体は、地方債の発行に県の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債が制限される。

表－3 一般会計歳入内訳の状況

(単位：千円・%)

| 区 分 | 平成28年度 | | | 平成27年度 | | | 増 減 | 増減率 |
|-------------|------------|-------|---------|------------|-------|---------|-------------|--------|
| | 決算額 | 構成比率 | | 決算額 | 構成比率 | | | |
| 市 税 | 4,350,508 | 17.9 | (53.9) | 4,350,165 | 17.0 | (57.9) | 343 | 0.0 |
| 分担金及び負担金 | 351,274 | 1.4 | (4.3) | 292,106 | 1.1 | (3.9) | 59,168 | 20.3 |
| 使用料及び手数料 | 625,185 | 2.6 | (7.7) | 692,823 | 2.7 | (9.2) | △ 67,638 | △ 9.8 |
| 財 産 収 入 | 101,432 | 0.4 | (1.3) | 94,919 | 0.4 | (1.3) | 6,513 | 6.9 |
| 寄 附 金 | 363,148 | 1.5 | (4.5) | 228,905 | 0.9 | (3.0) | 134,243 | 58.6 |
| 繰 入 金 | 680,268 | 2.8 | (8.4) | 163,655 | 0.6 | (2.2) | 516,613 | 315.7 |
| 繰 越 金 | 772,018 | 3.2 | (9.6) | 576,362 | 2.3 | (7.7) | 195,656 | 33.9 |
| 諸 収 入 | 833,990 | 3.4 | (10.3) | 1,113,674 | 4.4 | (14.8) | △ 279,684 | △ 25.1 |
| 自 主 財 源 計 | 8,077,823 | 33.1 | (100.0) | 7,512,609 | 29.4 | (100.0) | 565,214 | 7.5 |
| 地 方 譲 与 税 | 187,189 | 0.8 | (1.1) | 206,575 | 0.8 | (1.1) | △ 19,386 | △ 9.4 |
| 利 子 割 交 付 金 | 4,680 | 0.0 | (0.0) | 8,369 | 0.0 | (0.0) | △ 3,689 | △ 44.1 |
| 配 当 割 交 付 金 | 18,675 | 0.1 | (0.1) | 26,875 | 0.1 | (0.1) | △ 8,200 | △ 30.5 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 11,644 | 0.0 | (0.1) | 26,384 | 0.1 | (0.1) | △ 14,740 | △ 55.9 |
| 地方消費税交付金 | 529,413 | 2.2 | (3.2) | 602,876 | 2.4 | (3.3) | △ 73,463 | △ 12.2 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 14,419 | 0.1 | (0.1) | 14,788 | 0.1 | (0.1) | △ 369 | △ 2.5 |
| 自動車取得税交付金 | 53,767 | 0.2 | (0.3) | 56,860 | 0.2 | (0.3) | △ 3,093 | △ 5.4 |
| 地方特例交付金 | 12,495 | 0.1 | (0.1) | 10,729 | 0.0 | (0.1) | 1,766 | 16.5 |
| 地 方 交 付 税 | 8,570,428 | 35.2 | (52.6) | 8,445,664 | 33.0 | (46.7) | 124,764 | 1.5 |
| 交通安全対策特別交付金 | 6,164 | 0.0 | (0.0) | 6,664 | 0.0 | (0.0) | △ 500 | △ 7.5 |
| 国 庫 支 出 金 | 1,954,436 | 8.0 | (12.0) | 1,896,569 | 7.4 | (10.5) | 57,867 | 3.1 |
| 県 支 出 金 | 1,730,285 | 7.1 | (10.6) | 1,553,706 | 6.1 | (8.6) | 176,579 | 11.4 |
| 市 債 | 3,196,700 | 13.1 | (19.6) | 5,210,000 | 20.4 | (28.8) | △ 2,013,300 | △ 38.6 |
| 依 存 財 源 計 | 16,290,295 | 66.9 | (99.8) | 18,066,059 | 70.6 | (99.7) | △ 1,775,764 | △ 9.8 |
| 合 計 | 24,368,118 | 100.0 | | 25,578,668 | 100.0 | | △ 1,210,550 | △ 4.7 |

※構成比率の()はそれぞれ自主財源、依存財源の構成比率である。

表-4 歳入決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

| | 款 | | | | | 主な増減要因 | | | | |
|----------------|---------------|---------------|----------|--------|---------------|---------------|---------------|----------|--------|------------|
| | 平成28年度 決算額 | 平成27年度 決算額 | 増減 | 増減率 | | 平成28年度 決算額 | 平成27年度 決算額 | 増減 | 増減率 | 決算書 ページ |
| 1 市税 | 4,350,508 | 4,350,165 | 343 | 0.0 | 市民税(法人) | 216,991 | 229,632 | △ 12,641 | △ 5.5 | 12 |
| | | | | | 軽自動車税 | 98,718 | 87,149 | 11,569 | 13.3 | 12 |
| | | | | | 小計 | | | △ 1,072 | | |
| 2 地方譲与税 | 187,189 | 206,575 | △ 19,386 | △ 9.4 | 地方揮発油譲与税 | 54,676 | 62,748 | △ 8,072 | △ 12.9 | 14 |
| | | | | | 自動車重量譲与税 | 132,513 | 143,827 | △ 11,314 | △ 7.9 | 14 |
| | | | | | 小計 | | | △ 19,386 | | |
| 3 利子割交付金 | 4,680 | 8,369 | △ 3,689 | △ 44.1 | 利子割交付金 | 4,680 | 8,369 | △ 3,689 | △ 44.1 | 14 |
| | | | | | 小計 | | | △ 3,689 | | |
| 4 配当割交付金 | 18,675 | 26,875 | △ 8,200 | △ 30.5 | 配当割交付金 | 18,675 | 26,875 | △ 8,200 | △ 30.5 | 14 |
| | | | | | 小計 | | | △ 8,200 | | |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 11,644 | 26,384 | △ 14,740 | △ 55.9 | 株式等譲渡所得割交付金 | 11,644 | 26,384 | △ 14,740 | △ 55.9 | 14 |
| | | | | | 小計 | | | △ 14,740 | | |
| 6 地方消費税交付金 | 529,413 | 602,876 | △ 73,463 | △ 12.2 | 地方消費税交付金 | 529,413 | 602,876 | △ 73,463 | △ 12.2 | 16 |
| | | | | | 小計 | | | △ 73,463 | | |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 14,419 | 14,788 | △ 369 | △ 2.5 | ゴルフ場利用税交付金 | 14,419 | 14,788 | △ 369 | △ 2.5 | 16 |
| | | | | | 小計 | | | △ 369 | | |
| 8 自動車取得税交付金 | 53,767 | 56,860 | △ 3,093 | △ 5.4 | 自動車取得税交付金 | 53,767 | 56,860 | △ 3,093 | △ 5.4 | 16 |
| | | | | | 小計 | | | △ 3,093 | | |
| 9 地方特例交付金 | 12,495 | 10,729 | 1,766 | 16.5 | 減収補てん特例交付金 | 12,495 | 10,729 | 1,766 | 16.5 | 16 |
| | | | | | 小計 | | | 1,766 | | |
| 10 地方交付税 | 8,570,428 | 8,445,664 | 124,764 | 1.5 | 普通地方交付税 | 7,344,017 | 7,269,293 | 74,724 | 1.0 | 16 |
| | | | | | 特別地方交付税 | 1,226,411 | 1,176,371 | 50,040 | 4.3 | 16 |
| | | | | | 小計 | | | 124,764 | | |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 6,164 | 6,664 | △ 500 | △ 7.5 | 交通安全対策特別交付金 | 6,164 | 6,664 | △ 500 | △ 7.5 | 18 |
| | | | | | 小計 | | | △ 500 | | |
| 12 分担金及び負担金 | 351,274 | 292,106 | 59,168 | 20.3 | 南但広域職員派遣事務負担金 | 134,273 | 79,569 | 54,704 | 68.8 | 18 |
| | | | | | 小計 | | | 54,704 | | |
| 13 使用料及び手数料 | 625,185 | 692,823 | △ 67,638 | △ 9.8 | 市営住宅使用料 | 83,132 | 85,900 | △ 2,768 | △ 3.2 | 24 |
| | | | | | し尿収集処理手数料 | 11,793 | 15,212 | △ 3,419 | △ 22.5 | 26 |
| | | | | | 浄化槽維持管理手数料 | 54,696 | 59,371 | △ 4,675 | △ 7.9 | 26 |
| | | | | | ごみ収集処理手数料 | 0 | 52,850 | △ 52,850 | 皆減 | - |
| | | | | | 小計 | | | △ 63,712 | | |

表-4 歳入決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

| | 款 | | | | 主な増減要因 | | | | | |
|----------|---------------|---------------|-------------|--------|-------------------------|---------------|---------------|-------------|--------|------------|
| | 平成28年度 決算額 | 平成27年度 決算額 | 増減 | 増減率 | | 平成28年度 決算額 | 平成27年度 決算額 | 増減 | 増減率 | 決算書 ページ |
| 14 国庫支出金 | 1,954,436 | 1,896,569 | 57,867 | 3.1 | 地方創生加速化交付金 | 78,309 | 0 | 78,309 | 皆増 | 28 |
| | | | | | 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 | 152,055 | 0 | 152,055 | 皆増 | 28 |
| | | | | | 臨時福祉給付金給付事業補助金 | 0 | 47,090 | △ 47,090 | 皆減 | - |
| | | | | | 公立学校施設整備費補助金(中学校費補助金) | 0 | 65,757 | △ 65,757 | 皆減 | - |
| | | | | | 学校施設環境改善交付金 | 0 | 62,372 | △ 62,372 | 皆減 | - |
| | | | | | 小 計 | | | 55,145 | | |
| 15 県支出金 | 1,730,285 | 1,553,706 | 176,579 | 11.4 | 地域介護拠点整備補助金 | 167,830 | 0 | 167,830 | 皆増 | 38 |
| | | | | | 小 計 | | | 167,830 | | |
| 16 財産収入 | 101,432 | 94,919 | 6,513 | 6.9 | 立木等売払収入 | 5,103 | | 5,103 | 皆増 | 48 |
| | | | | | 小 計 | | | 5,103 | | |
| 17 寄附金 | 363,148 | 228,905 | 134,243 | 58.6 | ふるさと寄附金 | 345,870 | 169,304 | 176,566 | 104.3 | 48 |
| | | | | | 小 計 | | | 176,566 | | |
| 18 繰入金 | 680,268 | 163,655 | 516,613 | 315.7 | 財政調整基金繰入金 | 420,000 | 0 | 420,000 | 皆増 | 50 |
| | | | | | ふるさと創生基金繰入金 | 205,126 | 72,387 | 132,739 | 183.4 | 50 |
| | | | | | 小 計 | | | 552,739 | | |
| 19 繰越金 | 772,018 | 576,362 | 195,656 | 33.9 | 前年度繰越金(純繰越金) | 358,194 | 298,237 | 59,957 | 20.1 | 52 |
| | | | | | 前年度繰越金(繰越事業) | 413,824 | 278,125 | 135,699 | 48.8 | 52 |
| | | | | | 小 計 | | | 195,656 | | |
| 20 諸収入 | 833,990 | 1,113,674 | △ 279,684 | △ 25.1 | (仮称)朝来医療センター造成工事受託事業収入 | 0 | 207,531 | △ 207,531 | 皆減 | - |
| | | | | | 国庫支出金等過年度収入 | 19,001 | 61,659 | △ 42,658 | △ 69.2 | 54 |
| | | | | | 竹田城跡観覧料 | 143,611 | 186,131 | △ 42,520 | △ 22.8 | 58 |
| | | | | | 小 計 | | | △ 292,709 | | |
| 21 市債 | 3,196,700 | 5,210,000 | △ 2,013,300 | △ 38.6 | 中学校施設整備事業債 | 0 | 471,900 | △ 471,900 | 皆減 | - |
| | | | | | ケーブルテレビ施設整備事業債 | 0 | 454,800 | △ 454,800 | 皆減 | - |
| | | | | | 保健施設整備事業債 | 95,200 | 771,400 | △ 676,200 | △ 87.7 | 60 |
| | | | | | 給食共同調理施設整備事業債 | 0 | 518,500 | △ 518,500 | 皆減 | - |
| | | | | | 小 計 | | | △ 2,121,400 | | |
| 合 計 | 24,368,118 | 25,578,668 | △ 1,210,550 | | | | △ 1,268,060 | | | |

表一五 未収金の状況

【一般会計】

(単位:円・%)

| 区 分 | 平成28年度収入未済額 | | | 平成27年度 収入未済額 | 前年度比較 | |
|--------------------|-------------|------------|-------------|-----------------|-------------|--------|
| | 過年度 | 現年度 | 計 | | 増減額 | 増減率 |
| 市民税 | 57,154,949 | 19,173,882 | 76,328,831 | 77,528,407 | △ 1,199,576 | △ 1.5 |
| 個人市民税 | 54,539,389 | 18,314,482 | 72,853,871 | 73,452,007 | △ 598,136 | △ 0.8 |
| 法人市民税 | 2,615,560 | 859,400 | 3,474,960 | 4,076,400 | △ 601,440 | △ 14.8 |
| 固定資産税 | 139,461,812 | 36,105,568 | 175,567,380 | 170,890,834 | 4,676,546 | 2.7 |
| 軽自動車税 | 5,549,667 | 2,983,840 | 8,533,507 | 7,750,765 | 782,742 | 10.1 |
| 税 計 | 202,166,428 | 58,263,290 | 260,429,718 | 256,170,006 | 4,259,712 | 1.7 |
| 負担金 | 12,280,630 | 2,156,700 | 14,437,330 | 15,722,420 | △ 1,285,090 | △ 8.2 |
| 保育認定利用者負担金(保育料) | 11,811,380 | 2,093,600 | 13,904,980 | 15,094,020 | △ 1,189,040 | △ 7.9 |
| 教育認定利用者負担金(幼稚園授業料) | 469,250 | 63,100 | 532,350 | 628,400 | △ 96,050 | △ 15.3 |
| 使用料 | 46,620,541 | 9,944,178 | 56,564,719 | 53,064,364 | 3,500,355 | 6.6 |
| ケーブルテレビ使用料 | 3,834,800 | 986,750 | 4,821,550 | 5,173,800 | △ 352,250 | △ 6.8 |
| 専用水道使用料(黒川本村) | 52,700 | 3,780 | 56,480 | 52,700 | 3,780 | 7.2 |
| コミュニティ・プラント使用料 | 9,034,971 | 3,202,648 | 12,237,619 | 11,560,394 | 677,225 | 5.9 |
| 市営住宅使用料 | 33,698,070 | 5,751,000 | 39,449,070 | 36,277,470 | 3,171,600 | 8.7 |
| 手数料 | 276,070 | 1,169,560 | 1,445,630 | 1,808,310 | △ 362,680 | △ 20.1 |
| し尿収集処理手数料 | 86,420 | 389,080 | 475,500 | 456,480 | 19,020 | 4.2 |
| 浄化槽維持管理手数料 | 133,650 | 780,480 | 914,130 | 837,230 | 76,900 | 9.2 |
| ごみ収集処理手数料 | 56,000 | 0 | 56,000 | 514,600 | △ 458,600 | △ 89.1 |
| 財産運用収入 | 6,900 | 96,000 | 102,900 | 6,900 | 96,000 | 1391.3 |
| 土地建物貸付収入 | 6,900 | 96,000 | 102,900 | 6,900 | 96,000 | 1391.3 |
| 雑入 | 17,593,817 | 4,716,224 | 22,310,041 | 19,645,410 | 2,664,631 | 13.6 |
| 学童クラブ利用料 | 443,340 | 224,000 | 667,340 | 563,300 | 104,040 | 18.5 |
| 預かり保育料 | 0 | 4,000 | 4,000 | 400 | 3,600 | 900.0 |
| 学校給食費 | 11,540,150 | 2,439,020 | 13,979,170 | 12,985,292 | 993,878 | 7.7 |
| 幼稚園給食費 | 160,200 | 108,800 | 269,000 | 268,800 | 200 | 0.1 |
| 生活保護費返還金 | 4,869,107 | 1,700,404 | 6,569,511 | 4,902,798 | 1,666,713 | 34.0 |
| さのう高原林地使用料 | 149,020 | 0 | 149,020 | 173,820 | △ 24,800 | △ 14.3 |
| 放射能測定器利用料 | | | 0 | 319,000 | △ 319,000 | 皆減 |
| セカンドハウス村管理負担金 | 432,000 | 240,000 | 672,000 | 432,000 | 240,000 | 55.6 |
| 税以外計 | 76,777,958 | 18,082,662 | 94,860,620 | 90,247,404 | 4,613,216 | 5.1 |
| 計 | 278,944,386 | 76,345,952 | 355,290,338 | 346,417,410 | 8,872,928 | 2.6 |

【特別会計】

(単位:円・%)

| 区 分 | 平成28年度収入未済額 | | | 平成27年度 収入未済額 | 前年度比較 | |
|----------------|-------------|------------|-------------|-----------------|-------------|--------|
| | 過年度 | 現年度 | 計 | | 増減額 | 前年度比 |
| 住宅資金貸付事業特別会計 | 126,500,090 | 1,451,966 | 127,952,056 | 129,537,348 | △ 1,585,292 | △ 1.2 |
| 貸付金元利収入 | 126,500,090 | 1,451,966 | 127,952,056 | 129,537,348 | △ 1,585,292 | △ 1.2 |
| 国民健康保険特別会計 | 124,074,479 | 41,695,320 | 165,769,799 | 167,392,154 | △ 1,622,355 | △ 1.0 |
| 国民健康保険税 | 124,074,479 | 41,695,320 | 165,769,799 | 167,392,154 | △ 1,622,355 | △ 1.0 |
| 簡易水道事業特別会計 | 1,931,130 | 51,530 | 1,982,660 | 1,960,440 | 22,220 | 1.1 |
| 水道使用料 | 1,931,130 | 51,530 | 1,982,660 | 1,960,440 | 22,220 | 1.1 |
| 下水道事業特別会計 | 27,121,362 | 7,837,406 | 34,958,768 | 33,855,395 | 1,103,373 | 3.3 |
| 農集排使用料 | 7,355,619 | 2,403,813 | 9,759,432 | 8,846,748 | 912,684 | 10.3 |
| 農集排使用料(山東:分担金) | 0 | 0 | 0 | 38,890 | △ 38,890 | 皆減 |
| 公共下水使用料 | 10,305,490 | 2,439,604 | 12,745,094 | 12,721,578 | 23,516 | 0.2 |
| 特環使用料 | 8,520,253 | 2,993,989 | 11,514,242 | 11,121,287 | 392,955 | 3.5 |
| 下水使用料(東河特環前倒金) | 20,000 | | 20,000 | 20,000 | 0 | 0.0 |
| 特環使用料(山東:分担金) | 0 | 0 | 0 | 21,892 | △ 21,892 | 皆減 |
| 特環使用料(朝来:分担金) | 920,000 | 0 | 920,000 | 1,085,000 | △ 165,000 | △ 15.2 |
| 介護保険特別会計 | 9,619,271 | 4,693,288 | 14,312,559 | 13,226,293 | 1,086,266 | 8.2 |
| 保険料 | 9,619,271 | 4,693,288 | 14,312,559 | 13,226,293 | 1,086,266 | 8.2 |
| 後期高齢者医療保険料 | 764,788 | 996,375 | 1,761,163 | 1,534,524 | 226,639 | 14.8 |
| 保険料 | 764,788 | 996,375 | 1,761,163 | 1,534,524 | 226,639 | 14.8 |
| 計 | 290,011,120 | 56,725,885 | 346,737,005 | 347,506,154 | △ 769,149 | △ 0.2 |

表-6 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

| 区 分 | | 28年度 不納欠損額 | 27年度 不納欠損額 | 前年度比較 | |
|-------------|----------------|---------------|---------------|-----------|--------|
| | | | | 増減 | 増減率 |
| 市民税 | 個人市民税 | 6,421,331 | 5,315,460 | 1,105,871 | 20.8 |
| | 法人市民税 | 283,300 | 22,600 | 260,700 | 1153.5 |
| 固定資産税 | | 8,167,492 | 7,157,494 | 1,009,998 | 14.1 |
| 軽自動車税 | | 913,960 | 638,180 | 275,780 | 43.2 |
| 市 税 計 | | 15,786,083 | 13,133,734 | 2,652,349 | 20.2 |
| 一般会計 | 斎場等使用料 | 0 | 10,000 | △ 10,000 | 皆減 |
| | コミュニティ・プラント使用料 | 1,427,210 | 1,235,230 | 191,980 | 15.5 |
| | し尿収集処理手数料 | 6,830 | 12,400 | △ 5,570 | △ 44.9 |
| | 浄化槽維持管理手数料 | 0 | 3,160 | △ 3,160 | 皆減 |
| | ごみ収集処理手数料 | 458,600 | 0 | 458,600 | 皆増 |
| 市税を除く一般会計分計 | | 1,892,640 | 1,260,790 | 631,850 | 50.1 |
| 特別会計 | 国民健康保険税 | 10,938,686 | 11,702,046 | △ 763,360 | △ 6.5 |
| | 下水道事業 | 3,821,052 | 2,903,361 | 917,691 | 31.6 |
| | 農集排使用料 | 930,810 | 907,530 | 23,280 | 2.6 |
| | 農集排使用料(山東:分担金) | 38,890 | 38,890 | 0 | 0.0 |
| | 公共下水道使用料 | 1,878,510 | 1,278,180 | 600,330 | 47.0 |
| | 特環使用料 | 950,950 | 590,640 | 360,310 | 61.0 |
| | 特環使用料(山東:分担金) | 21,892 | 88,121 | △ 66,229 | △ 75.2 |
| | 介護保険料 | 1,780,213 | 1,383,810 | 396,403 | 28.6 |
| 後期高齢者医療保険料 | 99,529 | 1,112,269 | △ 1,012,740 | △ 91.1 | |
| 特別会計分計 | | 16,639,480 | 17,101,486 | △ 462,006 | △ 2.7 |
| 合 計 | | 34,318,203 | 31,496,010 | 2,822,193 | 9.0 |

表-7 市税の不納欠損原因別一覧表

(単位：円)

| 根 拠 | 事 由 | 個人市民税 | | 法人市民税 | | 固定資産税 | | 軽自動車税 | | 合計 | |
|--------------------|-------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|---------|-------|------------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 法18条第1項 | 消滅時効 | 158 | 2,092,405 | 0 | 0 | 314 | 4,314,000 | 96 | 364,360 | 568 | 6,770,765 |
| 法18条第1項執行停止中の時効成立 | 無 財 産 | 71 | 749,336 | 6 | 283,300 | 72 | 2,545,684 | 48 | 235,200 | 197 | 3,813,520 |
| | 生活困窮 | 113 | 1,551,809 | 0 | 0 | 83 | 619,308 | 30 | 159,400 | 226 | 2,330,517 |
| | 所在不明 | 18 | 442,542 | 0 | 0 | 12 | 514,300 | 3 | 9,200 | 33 | 966,042 |
| 法15条の7第4項執行停止の期間満了 | 無 財 産 | 45 | 828,757 | 0 | 0 | 7 | 28,800 | 28 | 144,800 | 80 | 1,002,357 |
| | 生活困窮 | 15 | 214,303 | 0 | 0 | 13 | 145,400 | 0 | 0 | 28 | 359,703 |
| | 所在不明 | 28 | 542,179 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1,000 | 29 | 543,179 |
| 合 計 | | 448 | 6,421,331 | 6 | 283,300 | 501 | 8,167,492 | 206 | 913,960 | 1,161 | 15,786,083 |

表－8 一般会計歳出決算額款別内訳

(単位：千円・%)

| 区 分 | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増減額 | 増減率 |
|-----------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 議 会 費 | 177,962 | 0.8 | 189,600 | 0.8 | △ 11,638 | △ 6.1 |
| 総 務 費 | 5,831,608 | 25.0 | 5,133,480 | 21.1 | 698,128 | 13.6 |
| 民 生 費 | 5,131,724 | 22.0 | 4,992,386 | 20.5 | 139,338 | 2.8 |
| 衛 生 費 | 1,743,775 | 7.5 | 3,012,745 | 12.4 | △ 1,268,970 | △ 42.1 |
| 労 働 費 | 5,790 | 0.0 | 8,008 | 0.0 | △ 2,218 | △ 27.7 |
| 農林水産業費 | 1,156,176 | 4.9 | 1,066,272 | 4.4 | 89,904 | 8.4 |
| 商 工 費 | 827,434 | 3.5 | 1,058,699 | 4.4 | △ 231,265 | △ 21.8 |
| 土 木 費 | 2,327,122 | 10.0 | 2,039,732 | 8.4 | 287,390 | 14.1 |
| 消 防 費 | 706,264 | 3.0 | 672,592 | 2.8 | 33,672 | 5.0 |
| 教 育 費 | 2,031,790 | 8.7 | 2,989,076 | 12.3 | △ 957,286 | △ 32.0 |
| 災 害 復 旧 費 | 5,674 | 0.0 | 1,116 | 0.0 | 4,558 | 408.4 |
| 公 債 費 | 3,415,721 | 14.6 | 3,142,944 | 12.9 | 272,777 | 8.7 |
| 諸 支 出 金 | 0 | 0.0 | | 0.0 | 0 | |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 | | 0.0 | 0 | |
| 合 計 | 23,361,040 | 100.0 | 24,306,650 | 100.0 | △ 945,610 | △ 3.9 |

表-9 歳出決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

| 款 | | | | | 主な増減要因 | | | | | | | | |
|----------|---------------|---------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|
| | 平成28年度 決算額 | 平成27年度 決算額 | 増減 | 増減率 | | | 平成28年度 決算額 | 平成27年度 決算額 | 増減 | 増減率 | 決算書 ページ | | |
| 1 議会費 | 177,962 | 189,600 | △ 11,638 | △ 6.1 | 議会費 | 議会費 | 議会運営事業 | 議員共済組合負担金 | 28,339 | 44,029 | △ 15,690 | △ 35.6 | 64 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | △ 15,690 |
| 2 総務費 | 5,831,608 | 5,133,480 | 698,128 | 13.6 | 総務管理費 | 財産管理費 | 庁舎整備事業 | | 2,269,173 | 1,450,742 | 818,431 | 56.4 | 86 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | 818,431 |
| 3 民生費 | 5,131,724 | 4,992,386 | 139,338 | 2.8 | 社会福祉費 | 老人福祉費 | 老人福祉施設整備支援事業 | | 170,611 | 0 | 170,611 | 皆増 | 158 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | 170,611 |
| 4 衛生費 | 1,743,775 | 3,012,745 | △ 1,268,970 | △ 42.1 | 保健衛生費 | 保健衛生総務費 | (仮称)朝来医療センター整備事業(繰越分含む) | | 0 | 361,100 | △ 361,100 | 皆減 | - |
| | | | | | | | 保健センター等整備事業(繰越分含む) | | 100,611 | 1,047,277 | △ 946,666 | △ 90.4 | 198 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | |
| 5 労働費 | 5,790 | 8,008 | △ 2,218 | △ 27.7 | 労働費 | 労働諸費 | 雇用創出支援事業(繰越分) | | 0 | 5,418 | △ 5,418 | 皆減 | - |
| | | | | | | | 朝来市創生推進人財育成プロジェクト事業(繰越分) | | 3,294 | 0 | 3,294 | 皆増 | 220 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | |
| 6 農林水産業費 | 1,156,176 | 1,066,272 | 89,904 | 8.4 | 農業費 | 農業振興費 | 山城の郷整備事業 | | 67,088 | 0 | 67,088 | 皆増 | 238 |
| | | | | | 林業費 | 林地崩壊防止事業費 | 県単独補助治山事業 | | 27,227 | 6,579 | 20,648 | 313.8 | 252 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | 87,736 |
| 7 商工費 | 827,434 | 1,058,699 | △ 231,265 | △ 21.8 | 商工費 | 商工振興費 | 地域消費喚起・生活支援事業(繰越分) | | 0 | 65,284 | △ 65,284 | 皆減 | - |
| | | | | | | 観光費 | 道の駅施設整備事業 | | 6,986 | 175,141 | △ 168,155 | △ 96.0 | 266 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | |
| 8 土木費 | 2,327,122 | 2,039,732 | 287,390 | 14.1 | 道路橋梁費 | 道路橋梁維持費 | 除雪対策事業 | | 176,431 | 57,664 | 118,767 | 206.0 | 278 |
| | | | | | | 道路橋梁新設改良費 | 道路橋梁新設改良事業 | | 332,231 | 233,085 | 99,146 | 42.5 | 282 |
| | | | | | 住宅費 | 住宅管理費 | 市営住宅整備事業(繰越分含む) | | 184,502 | 100,842 | 83,660 | 83.0 | 302 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | |
| 9 消防費 | 706,264 | 672,592 | 33,672 | 5.0 | 消防費 | 非常備消防費 | 消防団員退職報償金等支払事業 | | 37,476 | 19,055 | 18,421 | 96.7 | 306 |
| | | | | | | 災害対策費 | 兵庫県箇所別土砂災害危険度予測システム整備事業(繰越分) | | 12,442 | 0 | 12,442 | 皆増 | 314 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | |
| 10 教育費 | 2,031,790 | 2,989,076 | △ 957,286 | △ 32.0 | 小学校費 | 学校建築費 | 中川小学校大規模改造事業 | | 150,829 | 5,032 | 145,797 | 2,897.4 | 334 |
| | | | | | | | 糸井小学校大規模改造事業(繰越分含む) | | 269,011 | 157,938 | 111,073 | 70.3 | 334 |
| | | | | | 中学校費 | 学校建築費 | 和田山中学校改築事業 | | 0 | 588,010 | △ 588,010 | 皆減 | - |
| | | | | | 保健体育費 | 給食共同調理施設運営費 | 給食センター整備事業、給食共同調理施設整備事業(繰越分含む) | | 6,315 | 661,884 | △ 655,569 | △ 99.0 | 394 |
| 小計 | | | | | | | | | △ 986,709 | | | | |
| 11 災害復旧費 | 5,674 | 1,116 | 4,558 | 408.4 | 現年発生単独災害復旧費 | 公共土木施設災害復旧費 | 公共土木施設災害復旧事業 | | 2,047 | 0 | 2,047 | 皆増 | 398 |
| | | | | | 単独災害復旧費 | 農林業施設災害復旧費 | 農林業施設災害復旧事業 | | 2,461 | 0 | 2,461 | 皆増 | 398 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | |
| 12 公債費 | 3,415,721 | 3,142,944 | 272,777 | 8.7 | 公債費 | 元金 | 長期債償還元金 繰上償還分 | | 319,273 | 100,500 | 218,773 | 217.7 | 398 |
| | | | | | 小計 | | | | | | | | 218,773 |
| 合計 | 23,361,040 | 24,306,650 | △ 945,610 | | 小計 | | | | | | | △ 913,233 | |

表-10 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況(普通会計決算統計)

(単位：千円・%)

| 区 分 | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増減 | 増減率 | 平成28年度 繰出金の使途別内訳 | | | | |
|----------|-----------|-------|-----------|------|----------|--------|------------------|--------|---------|--------|---------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | 事務費繰出 | 建設費繰出 | 公債費財源 | 赤字補填財源 | その他繰出 |
| 住宅資金貸付事業 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | | | | | |
| 国民健康保険 | 283,671 | 12.5 | 278,634 | 12.2 | 5,037 | 1.8 | 72,828 | | | 6,000 | 204,843 |
| 水道事業 | 30,699 | 1.4 | 28,542 | 1.2 | 2,157 | 7.6 | 8,536 | 14,362 | 7,801 | | |
| 工業用水道事業 | 15 | 0.0 | 15 | 0.0 | 0 | 0.0 | 15 | | | | |
| 簡易水道事業 | 20,044 | 0.9 | 16,350 | 0.7 | 3,694 | 22.6 | 152 | | 19,892 | | |
| と畜場 | 4,467 | 0.2 | 10,166 | 0.4 | △ 5,699 | △ 56.1 | 4,467 | | | | |
| 宅地開発事業 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | | | | | |
| 休日診療所 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | | | | | |
| 下水道事業 | 807,555 | 35.7 | 832,053 | 36.3 | △ 24,498 | △ 2.9 | | 8,408 | 793,123 | | 6,024 |
| 介護保険 | 589,555 | 26.1 | 595,098 | 26.0 | △ 5,543 | △ 0.9 | 549,105 | | 35,977 | | 4,473 |
| 後期高齢者医療 | 525,056 | 23.2 | 529,925 | 23.1 | △ 4,869 | △ 0.9 | 410,651 | | | | 114,405 |
| 財産区 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | | | | | |
| 計 | 2,261,062 | 100.0 | 2,290,783 | 99.9 | △ 29,721 | △ 1.3 | 1,045,754 | 22,770 | 856,793 | 6,000 | 329,745 |

(注) 水道事業会計には消火栓改良工事負担金を含む。

表-11 地方債目的別現在高の状況(普通会計決算統計)

(単位：千円)

| 区 分 | 平成27年度末 現在高 (A) | 平成28年度中の増減 | | | 平成28年度末 現在高 (A + B - C) |
|-----------------------|--------------------|------------|--------------|-----------|----------------------------|
| | | 発行額 (B) | 元金償還額 (C) | 増減額 | |
| 公共事業債等 | 853,306 | 83,300 | 113,688 | △ 30,388 | 822,918 |
| 公営住宅建設事業債 | 396,658 | | 61,058 | △ 61,058 | 335,600 |
| 災害復旧事業債 | 258,684 | 4,700 | 47,304 | △ 42,604 | 216,080 |
| 単独災害復旧事業債 | 145,577 | 3,600 | 25,958 | △ 22,358 | 123,219 |
| 補助災害復旧事業債 | 113,107 | 1,100 | 21,346 | △ 20,246 | 92,861 |
| (旧) 緊急防災・減災事業債 | 196,806 | | 25,326 | △ 25,326 | 171,480 |
| 全国防災事業債 | 349,080 | | 322,933 | △ 322,933 | 26,147 |
| 教育・福祉施設等整備事業債 | 375,275 | 7,500 | 39,594 | △ 32,094 | 343,181 |
| 一般単独事業債 | 15,870,192 | 2,196,200 | 1,760,475 | 435,725 | 16,305,917 |
| うち合併特例事業債 | 12,182,506 | 2,059,800 | 1,236,012 | 823,788 | 13,006,294 |
| うち(新)緊急防災・減債事業債 | 1,195,531 | 136,400 | 59,111 | 77,289 | 1,272,820 |
| 辺地対策事業債 | 62,018 | 7,900 | 26,214 | △ 18,314 | 43,704 |
| 過疎対策事業債 | 2,513,589 | 182,200 | 477,234 | △ 295,034 | 2,218,555 |
| 厚生福祉施設整備事業債 | | | | | |
| 国の予算貸付・政府関係機関貸付債 | 386,717 | 51,400 | 15,046 | 36,354 | 423,071 |
| 財源対策債 | 494,497 | | 85,510 | △ 85,510 | 408,987 |
| 臨時財政特例債 | 256 | | 82 | △ 82 | 174 |
| 減税補てん債 | 216,597 | | 37,038 | △ 37,038 | 179,559 |
| 臨時税収補てん債 | 32,015 | | 15,848 | △ 15,848 | 16,167 |
| 臨時財政対策債 | 7,047,461 | 657,100 | 446,002 | 211,098 | 7,258,559 |
| 調整債(昭和60・61・62・63年度分) | | | | | |
| その他 | 282,901 | 6,400 | 7,838 | △ 1,438 | 281,463 |
| 合 計 | 29,336,052 | 3,196,700 | 3,481,190 | △ 284,490 | 29,051,562 |

表-12 特別会計の決算状況

(単位:千円・%)

| 区 分 | 歳入決算額 | | | | 歳出決算額 | | | | 実質収支 | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 平成28年度 | 平成27年度 | 増減 | 増減率 | 平成28年度 | 平成27年度 | 増減 | 増減率 | 平成28年度 | 平成27年度 | 増減 | 増減率 |
| 住宅資金貸付事業特別会計 | 19,275 | 17,414 | 1,861 | 10.7 | 1,782 | 1,785 | △ 3 | △ 0.2 | 17,493 | 15,629 | 1,864 | 11.9 |
| 国民健康保険特別会計 | 4,056,196 | 4,162,820 | △ 106,624 | △ 2.6 | 4,055,355 | 4,158,776 | △ 103,421 | △ 2.5 | 841 | 4,044 | △ 3,203 | △ 79.2 |
| 簡易水道事業特別会計 | 39,108 | 35,302 | 3,806 | 10.8 | 24,933 | 25,409 | △ 476 | △ 1.9 | 14,175 | 9,893 | 4,282 | 43.3 |
| と畜場特別会計 | 6,775 | 11,795 | △ 5,020 | △ 42.6 | 3,720 | 9,507 | △ 5,787 | △ 60.9 | 3,055 | 2,288 | 767 | 33.5 |
| 宅地開発事業特別会計 | 9,519 | 15,788 | △ 6,269 | △ 39.7 | 45 | 6,269 | △ 6,224 | △ 99.3 | 9,474 | 9,519 | △ 45 | △ 0.5 |
| 休日診療所特別会計 | 12,508 | 17,273 | △ 4,765 | △ 27.6 | 12,508 | 17,273 | △ 4,765 | △ 27.6 | 0 | 0 | 0 | — |
| 下水道事業特別会計 | 1,353,098 | 1,397,779 | △ 44,681 | △ 3.2 | 1,342,134 | 1,387,014 | △ 44,880 | △ 3.2 | 10,664 | 10,765 | △ 101 | △ 0.9 |
| 介護保険特別会計 | 3,679,125 | 3,676,770 | 2,355 | 0.1 | 3,619,127 | 3,656,309 | △ 37,182 | △ 1.0 | 56,441 | 20,461 | 35,980 | 175.8 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 454,246 | 436,409 | 17,837 | 4.1 | 442,173 | 425,584 | 16,589 | 3.9 | 12,073 | 10,825 | 1,248 | 11.5 |
| 財産区特別会計 | 11,796 | 6,950 | 4,846 | 69.7 | 11,665 | 6,898 | 4,767 | 69.1 | 131 | 52 | 79 | 151.9 |
| 合 計 | 9,641,646 | 9,778,300 | △ 136,654 | △ 1.4 | 9,513,442 | 9,694,824 | △ 181,382 | △ 1.9 | 124,347 | 83,476 | 40,871 | 49.0 |

※平成28年度下水道事業特別会計実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源300千円を差し引いた額を記載

※平成28年度介護保険特別会計実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源3,557千円を差し引いた額を記載

表-13 各特別会計における予算現額と決算額との対比

(単位:千円・%)

| 区 分 | 予算現額 ① | 歳 入 ② | | 歳 出 ③ | | 形式収支 | 対 比 |
|--------------|-----------|-----------|--------|-----------|------|---------|-------|
| | | 決算額 | 収入率 | 決算額 | 執行率 | ④=②-③ | ⑤=④÷① |
| 住宅資金貸付事業特別会計 | 1,800 | 19,275 | 1070.8 | 1,782 | 99.0 | 17,493 | 971.8 |
| 国民健康保険特別会計 | 4,090,300 | 4,056,196 | 99.2 | 4,055,355 | 99.1 | 841 | 0.0 |
| 簡易水道特別会計 | 28,800 | 39,108 | 135.8 | 24,933 | 86.6 | 14,175 | 49.2 |
| と畜場特別会計 | 4,600 | 6,775 | 147.3 | 3,720 | 80.9 | 3,055 | 66.4 |
| 宅地開発事業特別会計 | 14,300 | 9,519 | 66.6 | 45 | 0.3 | 9,474 | 66.3 |
| 休日診療所特別会計 | 13,800 | 12,508 | 90.6 | 12,508 | 90.6 | 0 | 0.0 |
| 下水道事業特別会計 | 1,446,600 | 1,353,098 | 93.5 | 1,342,134 | 92.8 | 10,964 | 0.8 |
| 介護保険特別会計 | 3,734,100 | 3,679,125 | 98.5 | 3,619,127 | 96.9 | 59,998 | 1.6 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 461,000 | 454,246 | 98.5 | 442,173 | 95.9 | 12,073 | 2.6 |
| 財産区特別会計 | 11,800 | 11,796 | 100.0 | 11,665 | 98.9 | 131 | 1.1 |
| 合 計 | 9,807,100 | 9,641,646 | 98.3 | 9,513,442 | 97.0 | 128,204 | 1.3 |